

平成28年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	16
(5)	下水道事業特別会計	17
(6)	浄化槽事業特別会計	18
(7)	介護保険特別会計	19
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	20
(9)	簡易水道事業特別会計	21
(10)	活性化事業特別会計	22
(11)	水道事業会計	23
(12)	病院事業会計	25

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	27
(1)	監査の種類	27
(2)	監査の対象	27
(3)	監査の範囲	27
(4)	監査の着眼点	27
(5)	監査対象団体の概要	27
2	監査の結果	28

<出資団体>

1	監査の概要	29
(1)	監査の種類	29
(2)	監査の対象	29
(3)	監査の範囲	29
(4)	監査の着眼点	29
(5)	監査対象団体の概要	29
2	監査の結果	31

<指定管理者>

1	監査の概要	32
(1)	監査の種類	32
(2)	監査の対象	32
(3)	監査の範囲	32
(4)	監査の着眼点	32
(5)	監査対象団体の概要	32
2	監査の結果	34

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号
平成 2 9 年 2 月 2 1 日

山 梨 市 長 望 月 清 賢 様
山梨市議会議長 古 屋 弘 和 様

山梨市監査委員 松 下 慶 麿
山梨市監査委員 大 竹 裕 子

平成 2 8 年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
平成28年11月24日	税務課 市民課 財政課 下水道課 三富支所 議会事務局
〃 11月25日	生涯学習課 福祉課 まちづくり政策課 管財課 社会福祉協議会 晴風園
〃 11月28日	農林課 環境課 介護保険課 牧丘支所 会計課
〃 11月30日	観光課 子育て支援課 秘書人事課 学校教育課 総務課 商工労政課
〃 12月2日	建設課 都市計画課 水道課 健康増進課
平成29年 1月13日	諏訪公民館 笛川中学校 山梨厚生会 (有) みとみ
〃 1月16日	山梨市商工会 山梨市フルーツパーク (株) 山梨保育園
〃 1月17日	岩手公民館 岩手小学校 三富公民館 (有) ハピネスフレンド
〃 1月20日	(株) フィッツ 八幡小学校 後屋敷保育園

(3) 監査の範囲

平成28年4月1日から平成28年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

平成28年11月24日から平成29年1月20日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行なわれている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行なった。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行なった。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行なわれているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行なわれているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、概ね適正であるものと認められた。

平成28年度は、第1次山梨市総合計画の後期基本計画期間の最後の年である。少子高齢化、人口減少社会の到来や合併による財政優遇措置の終了により一般財源が縮減され厳しい財政状況が続くなか、事務事業評価や行財政改革を進め、市の事務事業の減量化・効率化を図り、限られた行財政資源の有効活用により、市民ニーズへの適切な対応や持続可能な行財政基盤の構築を図られることを望む。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,827,267,000	3,995,594,444	2,268,115,840	59.3
2 地方譲与税	120,000,000	36,299,000	36,299,000	30.2
3 利子割交付金	5,000,000	2,912,000	2,912,000	58.2
4 配当割交付金	25,000,000	4,278,000	4,278,000	17.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	573,000,000	333,634,000	333,634,000	58.2
7 自動車取得税交付金	20,700,000	7,017,000	7,017,000	33.9
8 地方特例交付金	15,200,000	16,356,000	16,356,000	107.6
9 地方交付税	5,450,000,000	3,963,558,000	3,963,558,000	72.7
10 交通安全対策特別交付金	4,800,000	2,003,000	2,003,000	41.7
11 分担金及び負担金	565,807,000	267,215,261	237,922,845	42.1
12 使用料及び手数料	353,363,000	161,149,572	163,797,969	46.4
13 国庫支出金	3,801,145,304	653,858,731	594,163,692	15.6
14 県支出金	987,955,000	176,775,763	124,026,370	12.6
15 財産収入	9,694,000	5,410,931	4,934,647	50.9
16 寄附金	151,000,000	121,842,092	121,012,092	80.1
17 繰入金	920,572,000	23	23	0.0
18 繰越金	445,758,857	1,259,252,703	1,259,252,703	282.5
19 諸収入	455,094,000	67,116,357	36,743,014	8.1
20 市債	5,157,500,000	0	0	0.0
歳入合計	22,903,856,161	11,074,272,877	9,176,026,195	40.1

第1款市税の税目別の内訳は、市民税692,191,749円、固定資産税1,187,599,912円、都市計画税141,659,321円、軽自動車税129,808,845円、市たばこ税109,172,413円、入湯税7,683,600円である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

大切な自主財源である市税については、アベノミクスの効果による日本経済が緩やかな回復基調にあるとされているが、昨年度に比べ市県民税はほぼ横ばいとなっている。軽自動車税は税率改正により、昨年度に比べ27,746,000円の増、一方、国保税が、国保から後期高齢者医療への移行により30,464,000円の減となっている。

今後も、より財源の確保が厳しくなる中、市民の税負担の公平性を確保するため、市税の適切な収納対策を進められたい。

寄附金については、昨年度の9月末現在に比べ、ふるさと納税の収入が49,174,091円の増額の120,062,092円であり、市の魅力と職員の努力から得られたものであると感じる。この基金を市の活性化のためにどのように有効活用していくのか、市民に明確にしながら実行されたい。

◆基金

平成28年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,764,366,122	
市債管理基金	802,527,028	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	289,106,024	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	63,192,000	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	58,030,007	
介護保険給付費支払準備基金	10,372,629	
山梨市ふるさと輝き基金	117,351,303	
中山間地域農村活性化基金	15,533,125	
若者定住促進支援基金	22,304,007	
地域振興基金	700,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	8,526,202	
合計	5,304,872,447	

◆預託金・貸付金

平成28年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
農業担い手支援資金貸付金	0	
勤労者福利厚生資金預託金	1,319,065	
商工振興資金預託金	89,194,500	
合計	90,513,565	

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	170,555,000	89,639,859	52.6
2 総務費	2,029,106,857	837,271,517	41.3
3 民生費	5,456,926,172	2,032,314,422	37.2
4 衛生費	2,444,384,732	774,567,979	31.7
5 労働費	46,799,000	34,929,584	74.6
6 農林水産業費	951,090,000	185,673,491	19.5
7 商工費	372,784,000	210,645,704	56.5
8 土木費	4,773,853,714	522,047,340	10.9
9 消防費	706,012,000	462,517,989	65.5
10 教育費	3,568,432,686	1,944,804,295	54.5
11 災害復旧費	1,140,000	11,000	1.0
12 公債費	2,211,690,000	1,133,947,012	51.3
13 諸支出金	151,132,000	2,410,668	1.6
14 予備費	19,950,000	0	0.0
歳出合計	22,903,856,161	8,230,780,860	35.9

第1款 議会費

予算現額170,555,000円に対し支出済額は89,639,859円で、執行率は52.6%である。
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第2款 総務費

予算現額2,029,106,857円に対し支出済額は837,271,517円で、執行率は41.3%である。

支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理）307,240,306円、市営バス運行経費36,654,442円、庁内情報化推進事業経費34,853,657円、庁舎等維持管理経費22,019,835円、東山梨行政事務組合負担金18,073,000円、文書法制管理経費16,388,806円などである。

監査の結果

秘書人事課、総務課、財政課、管財課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所、学校教育課（統計事務関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

厳しい財政状況の中、事務事業評価制度を導入し、毎年事業の優先度を決め事業の見直しに取り組んでいる。平成28年度は13事業について、外部評価を導入しており、より積極的に事業を見直し、スクラップ・アンド・ビルドに取り組み、時代に即した最適な行財政運営を期待する。

電算関連については、国や自治体において個人情報流出事案を受け、国の指針に基づきインターネットセキュリティ等の強化が進んでいる。様々な規制がある中でできる限り業務が非効率にならないよう努められたい。

庁舎等維持管理については、平成29年度より庁舎西館の空調及び照明設備を改修し、二酸化炭素削減のモデルケースとなることが期待されている。工事の際は、来庁者の安全確保を徹底し、計画的に整備されたい。

◆職員

平成28年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。（単位：人）

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
秘書人事課	16	3	2	21	10	11	21
総務課	12			12	11	1	12
まちづくり政策課	10		1	11	8	3	11
財政課	9	1		10	10		10
管財課	9	4	1	14	13	1	14
税務課	18			18	14	4	18
市民課	12			12	4	8	12
福祉課	13	3	1	17	10	7	17
子育て支援課	9	2		11	4	7	11
(保育所)		24	2	26	1	25	26
晴風園	3	2	5	10	3	7	10
健康増進課	5	9		14	5	9	14
介護保険課	11	7		18	7	11	18
環境課	11		4	15	13	2	15
商工労政課	6			6	5	1	6
観光課	14		2	16	13	3	16
農林課	14	2		16	15	1	16
建設課	6	8		14	13	1	14
都市計画課	8	5	1	14	13	1	14
下水道課	3	7		10	9	1	10
会計課	4			4	2	2	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	9	7	1	17	16	1	17
学校教育課	7	1		8	6	2	8
(幼稚園)		4	2	6		6	6
(小中学校)		5	3	8		8	8
生涯学習課	17	3	1	21	13	8	21
牧丘支所	6	1		7	5	2	7
牧丘教育事務所	1		1	2	1	1	2
三富支所	6	1		7	5	2	7
三富教育事務所				0			0
合計	243	99	27	369	232	137	369

第3款 民生費

予算現額5,456,926,172円に対し支出済額は2,032,314,422円で、執行率は37.2%である。

支出済額の主なものは、障害者自立支援(介護等給付)事業経費210,946,111円、生活保護支給事業費222,172,559円、児童手当経費173,954,501円、私立保育所運営事業経費174,869,200円、保育所一般経費92,317,479円、児童扶養手当経費83,491,616円、子ども医療費助成事業経費74,579,760円、重度心身障害児・者医療費助成事業経費61,911,815円などである。

監査の結果

市民課、福祉課、子育て支援課、健康増進課、晴風園における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。なお、公立保育園の後屋敷保育園、山梨保育園の監査も行なったが、それぞれ概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

市から社会福祉協議会へ委託している業務に関して、業務範囲の線引きが不透明な部分が多くみられる。市民にわかりやすい業務体系になるようにそれぞれが業務を見直し、連絡を密に取るよう進められたい。

子育て支援課においては、児童手当や保育認定の時期など、一般市民でも手続きする場所が一目で分かるような表示を工夫されたい。

保育園においては、未満児の保育が増加しており、また、社会の変化により園児・保護者に対しての関わり方も多岐にわたっている。そうしたことから、保育士の確保が難しい状況が続いているので、保育士が少しでも確保できるよう努められたい。

◆保育園

平成28年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。(単位：人、%)

保育所名		定員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公立	後屋敷保育園	90	87	1	96.7
	岩手保育園	40	27	1	67.5
	山梨保育園	160	150	5	93.8
	八日市場保育園	70	60	4	85.7
	八幡保育園	90	69	1	76.7
	窪平保育園	90	85	1	94.4
	小計	540	478	13	88.5
私立	日下部保育園	120	118	7	98.3
	光明保育園	110	107	7	97.3
	加納岩保育園	135	135	18	100.0
	よい子保育園	45	0	0	0.0
	風の子保育園	90	86	20	95.6
	小計	500	446	52	89.2
合計		1,040	924	65	88.8

第4款 衛生費

予算現額2,444,384,732円に対し支出済額は774,567,979円で、執行率は31.7%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理施設整備事業費84,600,000円、塵芥処理管理経費69,093,777円、ごみ減量化対策経費39,345,660円、東山聖苑負担金35,619,000円、東山梨環境衛生センター経費30,766,000円、し尿処理事業管理経費23,065,301円などである。繰越明許については、産婦人科施設建設事業経費が291,476,980円となっている。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

ごみ焼却施設に関しては、今まで、修繕費を含む多額な維持管理経費がかかっていた。平成29年4月より、ごみの焼却は笛吹市境川の新しい施設へ機能が移る。今後、ごみ焼却に係る経費がどれほど変化するのか比較し、ごみの減量化及び経費の負担減につながるよう市民に呼びかけられたい。

市立産科医療体制整備事業については、少子高齢化が進む中、また、産科医が減少していく中で、安心して出産ができる環境が整備される。ハード面だけでなく産後のフォローも充実させ、産後うつや児童虐待の予防にも一役買うことが期待される。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

平成28年9月30日現在の可燃ごみ（山梨地域）、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	26	26	26	26	27	26	157
	収集量(t)	472.60	484.12	457.46	500.13	526.72	479.33	2,920.36
金物	収集日(日)	19	18	18	17	22	22	116
	収集量(t)	13.11	11.32	9.15	8.76	12.58	12.49	67.41
ガラス	収集日(日)	18	16	21	21	16	15	107
	収集量(t)	22.51	20.60	18.88	19.43	15.08	13.16	109.66

(注) 牧丘・三富地域の可燃ごみについては、東山梨環境衛生センターへ搬入されている。

◆し尿処理場

平成28年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
平成28年4月	34	55.15	405	674.00	439	729.15
〃 5月	32	52.55	394	662.40	426	714.95
〃 6月	45	74.30	459	758.60	504	832.90
〃 7月	43	69.70	411	681.50	454	751.20
〃 8月	39	64.95	427	710.50	466	775.45
〃 9月	53	86.65	396	662.20	449	748.85
合計	246	403.30	2,492	4,149.20	2,738	4,552.50

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

平成28年9月30日現在のリサイクルステーション（147カ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	35,555	新聞紙 (kg)	230,960
茶色ビン (kg)	35,245	雑誌 (kg)	169,140
一升ビン (本)	1,832	牛乳パック (kg)	3,021
ビールビン (本)	1,957	段ボール (kg)	200,290
その他のビン (kg)	15,120	ミックス紙 (kg)	72,510
スチール缶 (kg)	16,277	古着・タオル・シーツ (kg)	5,805
アルミ缶 (kg)	23,817	食品トレイ (kg)	0
ペットボトル (kg)	37,877	その他のプラスチック (kg)	48,126

(注)食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

平成28年9月30日現在の廃食油の収集および精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	※精製量
平成28年4月	1,192.40	680.00
〃 5月	1,320.20	680.00
〃 6月	1,390.75	850.00
〃 7月	1,258.05	680.00
〃 8月	1,238.60	510.00
〃 9月	1,800.35	850.00
合 計	8,200.35	4,250.00

※1回で精製できる量は180リットル

第5款 労働費

予算現額46,799,000円に対し支出済額は34,929,584円で、執行率は74.6%である。
支出済額の主なものは、勤労者福利厚生費15,000,000円、職業訓練費8,589,000円、働く婦人の家管理運営費5,650,000円などである。

監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

「夢わーく山梨」に関しては、利用者が安心して利用できるように有事に備え、わかりやすい避難誘導の表示など安全面の充実を図られたい。

第6款 農林水産業費

予算現額951,090,000円に対し支出済額は185,673,491円で、執行率は19.5%である。
支出済額の主なものは、農業担い手対策費30,000,000円、成沢地区基盤整備事業費25,050,000円などである。繰越明許については、果樹振興費24,587,000円となっている。
地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の平成28年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。（単位：人、円）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	甲州市	合計
認定農業者数	157	28	1	2	188
融資額平均残高	108,182,004	0	0	0	108,182,004

※1 認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

※2 スーパーL資金は、農業経営改善計画の認定を受けられた方の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金制度

監査の結果

農林課、管財課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

地域商社設立と新規農林業者確保による農林業改革のためのマーケティング調査として60,000,000円予算計上しているが、山梨市の隠れた、未だ気づいていない農産品や工芸品を新しい視点で追及し、儲かる農林業を期待する。

第7款 商工費

予算現額372,784,000円に対し支出済額は210,645,704円で、執行率は56.5%である。
支出済額の主なものは、商工業振興対策経費103,228,000円、道の駅運営管理経費13,480,513円、観光宣伝事業経費12,081,663円などである。

監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

観光イベントについては、それぞれ工夫を凝らし、参加者が減少しないよう努めていることが改めてわかった。観光客としては、市の境界は関係ないので、近隣の市との連携の強化に努められたい。

企業立地に関しては、今年度機構改革により立ち上がり、企業誘致等により雇用の創出が期待される。大企業でさえ、安心して経営できない経済状況であるため、中小企業を中心とした地域になじんだ企業誘致も進められたい。

第8款 土木費

予算現額4,773,853,714円に対し支出済額は522,047,340円で、執行率は10.9%である。

支出済額の主なものは、山梨市駅南地域整備事業費17,180,648円、道路建設改良事業経費11,946,021円、野背坂線改良費11,501,940円、万力公園管理事業経費10,797,818円などである。

繰越事業では、落合正徳寺線第二工区改築費90,081,220円、橋梁長寿命化及び耐震化事業経費85,406,240円、山梨市駅南地域整備事業費19,560,732円の執行状況である。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

山梨市駅南地域整備事業については、国からの補助金が要望額を下回ることや東京オリンピックの特需により建築資材の高騰、納品の遅れなどから、経費増加や工期の遅れが心配される。大きな事業であるため、引き続き、国の動向を注視しながら、更なる補助金の確保に努められたい。

山梨地域と牧丘地域を結ぶ市道野背坂線が完成し、市内交通の利便性が上がった。新しい道路については、山梨市を通過するだけの道路でなく市内の利便性が向上するよう計画し、道路網の充実により住みやすい山梨市になることを期待する。

第9款 消防費

予算現額706,012,000円に対し支出済額は462,517,989円で、執行率は65.5%である。

支出済額の主なものは、東山梨消防組合負担金(常備消防負担金)391,040,000円、消防団員等福祉経費(退職報償掛金など)42,724,574円などである。

監査の結果

総務課(消防関係)における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

消防団については、日頃の啓蒙活動の結果、火災が減少しているので引き続き精進されたい。

各家庭に設置されている火災警報器については、設置後、電池の寿命等で機能しない可能性があるため、消防署と連携をし、定期的な点検を推進されたい。

◆消防

平成28年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	4	1	0	0	25
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	7	7	0	0	32
小型動力ポンプ(台)	5	4	10	2	5	3	3	12	8	0	0	52
貯水槽(基)	11	15	57	13	3	10	10	103	40	0	0	262
消火栓(基)	109	88	166	101	70	66	15	87	102	0	0	804
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	110	85	152	118	117	81	37	216	90	20	4	1,030

第10款 教育費

予算現額3,568,432,686円に対し支出済額は1,944,804,295円で、執行率は54.5%である。

支出済額の主なものは、市民会館耐震大規模改修事業経費556,290,000円、給食経費（小学校）71,486,392円、体育施設指定管理経費67,489,606円、地区公民館運営経費40,506,245円、学校給食センター建設事業費が19,955,900円などである。

繰越事業では、市民会館耐震大規模改修事業経費184,658,224円、小学校施設整備事業経費120,110,000円、小学校統合事業経費113,880,000円、図書館整備事業経費86,631,680円の執行状況である。

監査の結果

教育委員会（学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

なお、笛川中学校、八幡小学校、岩手小学校、岩手公民館、諏訪公民館、三富公民館の監査も行なったが、概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校給食センター建設事業については、土地の購入が済み、今後は建設設計に入るとのことである。センターにすることで維持管理経費や人件費がどのくらい削減できるのかを市民にもわかるように示されたい。また、食物アレルギーを持つ児童生徒が増加傾向であるなか、安全性を第一に考えられたい。給食費の未収入額については、公平性を欠くことの無いよう、徴収に関して厳正に取り組まされたい。

市民会館・市立図書館については、改修が終わり、リニューアルオープンされた。利用状況を数字化し、山梨市の知の拠点となるよう今後はソフト面での工夫に努められたい。

◆幼稚園

平成28年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	10	15	25	50

◆小学校

平成28年10月1日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩小学校	50	56	57	53	73	60	349
日下部小学校	62	63	66	69	64	71	395
八幡小学校	19	20	32	24	24	19	138
山梨小学校	37	45	37	38	40	45	242
日川小学校	29	29	33	31	35	43	200
後屋敷小学校	38	37	43	40	36	41	235
岩手小学校	6	6	7	2	8	6	35
笛川小学校	29	32	30	33	26	29	179
合計	270	288	305	290	306	314	1,773

◆中学校

平成28年10月1日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	合計
山梨南中学校	129	152	149	430
山梨北中学校	141	137	134	412
笛川中学校	46	37	51	134
合計	316	326	334	976

第11款 災害復旧費

予算現額1,140,000円に対し支出済額は11,000円である。

監査の結果

災害復旧費に関する事務処理は概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,211,690,000円に対し支出済額は1,133,947,012円で、執行率は51.3%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額151,132,000円に対し支出済額は2,410,668円で、執行率は1.6%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額19,950,000円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,145,932,000	1,429,686,497	370,114,289	32.3
2 材料及び手数料	401,000	102,300	191,300	47.7
3 国庫支出金	1,027,065,000	442,162,000	442,162,000	43.1
4 療養給付費等交付金	144,049,000	49,540,000	49,540,000	34.4
5 前期高齢者交付金	1,172,272,000	449,069,711	449,069,711	38.3
6 県支出金	213,293,000	0	0	0.0
7 共同事業交付金	1,218,001,000	505,815,577	505,815,577	41.5
8 財産収入	1,000	25,415	25,415	2,541.5
9 繰入金	361,918,000	0	0	0.0
10 繰越金	71,278,000	152,812,814	152,812,814	214.4
11 諸収入	8,887,000	2,479,413	2,762,496	31.1
歳入合計	5,363,097,000	3,031,693,727	1,972,493,602	36.8

予算現額5,363,097,000円に対し収入済額は1,972,493,602円で、収入率は36.8%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、共同事業交付金、前期高齢者交付金である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	62,876,000	27,917,563	44.4
2 保険給付費	3,120,342,000	1,271,969,526	40.8
3 後期高齢者支援金等	573,655,000	230,402,302	40.2
4 前期高齢者納付金等	489,000	169,734	34.7
5 老人保健拠出金	24,000	18,812	78.4
6 介護納付金	221,776,000	94,869,675	42.8
7 病床転換支援金	4,000	3,335	83.4
8 共同事業拠出金	1,284,646,000	535,267,930	41.7
9 保健事業費	65,483,000	9,627,686	14.7
10 基金積立金	1,000	0	0.0
11 公債費	18,598,000	0	0.0
12 諸支出金	6,203,000	1,501,000	24.2
13 予備費	9,000,000	0	0.0
歳出合計	5,363,097,000	2,171,747,563	40.5

予算現額5,363,097,000円に対し支出済額は2,171,747,563円で、執行率は40.5%である。

支出済額の主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等である。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

国民健康保険については、特定健康診査に受診しない対象者に対して、個別に通知を出すなど受診が増えるよう様々な工夫を凝らしている。今後も、引き続き特定健康診査受診を推進し、特に過去に一度も受診しない対象者に対して、どのように受診を促すのか考えられたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	304,026,000	133,945,780	44.1
2 使用料及び手数料	11,000	30,800	280.0
3 繰入金	111,742,000	0	0.0
4 繰越金	1,000	799,910	79,991.0
5 諸収入	5,712,000	37,600	0.7
歳入合計	421,492,000	134,814,090	32.0

予算現額421,492,000円に対し収入済額は134,814,090円で、収入率は32.0%である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	5,852,000	3,748,725	64.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	408,390,000	132,900,000	32.5
3 保健事業費	5,275,000	1,044,837	19.8
4 諸支出金	1,875,000	43,800	2.3
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	421,492,000	137,737,362	32.7

予算現額421,492,000円に対し支出済額は137,737,362円で、執行率は32.7%である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

ジェネリック医薬品を積極的に使用するよう様々な媒介を通じて引き続き周知されたい。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	13,081,000	12,432,500	12,432,500	95.0
2 繰入金	4,937,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	12,161	12,161	40.5
歳入合計	18,048,000	12,444,661	12,444,661	69.0

予算現額18,048,000円に対し収入済額は12,444,661円で、収入率は69.0%である。

収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	17,818,000	3,557,630	20.0
2 基金積立金	30,000	12,161	40.5
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	18,048,000	3,569,791	19.8

予算現額18,048,000円に対し支出済額は3,569,791円で、執行率は19.8%である。

支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

交通火災共済への加入が年々減少しているが、加入率を上げるのために年度の途中に転入される場合にも加入を呼びかけられるよう検討されたい。

(5) 下水道事業特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	27,219,000	37,608,814	26,366,620	96.9
2 使用料及び手数料	325,896,000	132,430,863	106,848,717	32.8
3 繰入金	689,807,000	0	0	0.0
4 繰越金	51,461,660	51,460,660	51,460,660	100.0
5 諸収入	9,002,000	0	0	0.0
6 市債	363,900,000	0	0	0.0
歳入合計	1,467,285,660	221,500,337	184,675,997	12.6

予算現額1,467,285,660円に対し収入済額は184,675,997円で、収入率は12.6%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	315,393,000	90,999,036	28.9
2 事業費	406,521,660	92,880,216	22.8
3 公債費	745,071,000	367,414,081	49.3
4 予備費	300,000	0	0.0
歳出合計	1,467,285,660	551,293,333	37.6

予算現額1,467,285,660円に対し支出済額は551,293,333円で、執行率は37.6%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

下水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

平成29年度に公営企業会計へ移行するにあたり、円滑に事務処理できるよう準備されたい。また、移行後は経営状況の的確な把握、投資の合理化について具体的に示せるよう検討重ねられたい。

(6) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	990,000	212,000	0	0.0
2 使用料及び手数料	25,948,000	11,906,845	10,067,139	38.8
3 繰入金	49,835,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	0	0	0.0
5 諸収入	102,000	0	0	0.0
6 市債	7,400,000	0	0	0.0
7 国庫支出金	3,900,000	0	0	0.0
歳入合計	88,176,000	12,118,845	10,067,139	11.4

予算現額88,176,000円に対し収入済額は10,067,139円で、収入率は11.4%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	44,543,000	11,644,065	26.1
2 事業費	22,392,000	4,646,563	20.8
3 公債費	21,041,000	10,282,582	48.9
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	88,176,000	26,573,210	30.1

予算現額88,176,000円に対し支出済額は26,573,210円で、執行率は30.1%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

生活排水を合併浄化槽できれいにすることにより健全な水域を確保できること、そして、合併浄化槽の設置に対して補助金制度があることなどを発信し、引き続き合併浄化槽設置を促進されたい。

(7) 介護保険特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	651,646,000	353,625,595	323,003,740	49.6
2 分担金及び負担金	74,000	28,300	28,300	38.2
3 使用料及び手数料	80,000	0	13,200	16.5
4 国庫支出金	854,976,000	438,680,000	438,680,000	51.3
5 支払基金交付金	936,249,000	420,473,031	420,430,000	44.9
6 県支出金	489,983,000	235,838,000	235,838,000	48.1
7 財産収入	50,000	8,975	8,975	18.0
8 繰入金	588,763,000	0	0	0.0
9 繰越金	687,000	16,643,467	16,643,467	2,422.6
10 諸収入	7,000	6,118	6,118	87.4
11 市債	33,000,000	0	0	0.0
歳入合計	3,555,515,000	1,465,303,486	1,434,651,800	40.4

予算現額3,555,515,000円に対し収入済額は1,434,651,800円で、収入率は40.4%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	153,848,000	80,417,528	52.3
2 保険給付費	3,320,969,000	1,428,529,045	43.0
3 地域支援事業費	78,194,000	18,598,913	23.8
4 基金積立金	50,000	9,136	18.3
5 諸支出金	1,954,000	499,960	25.6
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	3,555,515,000	1,528,054,582	43.0

予算現額3,555,515,000円に対し支出済額は1,528,054,582円で、執行率は43.0%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費である。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

平成27年4月の改正介護保険法の施行により、介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。自立支援が途切れることの無いよう、適切なサービスを効果的に提供できる整備に努められたい。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	17,388,000	7,322,500	7,322,500	42.1
2 繰入金	3,182,000	0	0	0.0
歳入合計	20,570,000	7,322,500	7,322,500	35.6

予算現額20,570,000円に対し収入済額は7,322,500円で、収入率は35.6%である。
収入済額の主なもの、サービス収入である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	7,260,000	3,402,141	46.9
2 事業費	13,260,000	4,779,400	36.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	20,570,000	8,181,541	39.8

予算現額20,570,000円に対し支出済額は8,181,541円で、執行率は39.8%である。
支出済額の主なもの、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

要支援認定者一人ひとりの課題を適切に把握し、自立支援に資するケアマネジメントや医療・他職種との協働を推進していくためにもケアマネジャーの資質向上にも努められたい。

(9) 簡易水道事業特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,151,000	345,600	345,600	16.1
2 使用料及び手数料	80,293,000	26,247,585	30,714,539	38.3
3 国庫支出金	59,000,000	0	0	0.0
4 寄附金	7,000	0	0	0.0
5 繰入金	246,462,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	0	0	0.0
7 諸収入	435,000	0	0	0.0
8 市債	205,200,000	0	0	0.0
歳入合計	593,549,000	26,593,185	31,060,139	5.2

予算現額593,549,000円に対し収入済額は31,060,139円で、収入率は5.2%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	184,089,000	71,906,041	39.1
2 施設整備費	265,828,000	7,567,720	2.8
3 公債費	143,132,000	71,158,300	49.7
4 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	593,549,000	150,632,061	25.4

予算現額593,549,000円に対し支出済額は150,632,061円で、執行率は25.4%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費である。

監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

簡易水道統合整備事業により、地元簡易水道組合管理の水道施設から市が管理する水道施設へと移行するなか、個人に対する月額の水道料金は増加するが、長期的に安心で安全な水の供給や老朽化した水道施設の適正な更新が可能になることを十分に説明し理解を求められたい。

(10) 活性化事業特別会計

◆歳入

平成28年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	46,598,000	21,663,007	20,858,364	44.8
2 繰入金	36,786,000	0	0	0.0
3 諸収入	11,484,000	5,729,375	5,609,273	48.8
4 繰越金	3,531,600	3,531,600	3,531,600	100.0
歳入合計	98,399,600	30,923,982	29,999,237	30.5

予算現額98,399,600円に対し収入済額は29,999,237円で、収入率は30.5%である。

収入済額の中で使用料及び手数料20,858,364円の内訳は、花かげの湯使用料12,876,745円、鼓川温泉使用料7,981,619円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

◆歳出

平成28年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	98,348,600	33,588,175	34.2
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	98,399,600	33,588,175	34.1

予算現額98,399,600円に対し支出済額は33,588,175円で、執行率は34.1%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費15,963,904円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費13,225,692円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

鼓川温泉においては、レジオネラ菌が検出され清掃するため一か月の休館となった。レジオネラ菌が検出される前に普段の清掃では手の届かない個所の清掃が定期的に行けるとよい。

(11) 水道事業会計

◎ 平成28年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	673,005,000	276,148,190	41.0
営業収益	566,199,000	275,932,876	48.7
営業外収益	106,805,000	215,314	0.2
特別利益	1,000	0	0.0

予算現額673,005,000円に対し収入済額は276,148,190円で、収入率は41.0%である。

営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)273,757,486円、手数料などのその他の営業収益2,130,390円などである。

営業外収益は、受取利息、配当金及び雑収益である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	651,081,000	185,368,383	28.5
営業費用	599,825,000	162,563,882	27.1
営業外費用	49,461,000	21,563,092	43.6
予備費	1,000,000	1,000,000	100.0
特別損失	795,000	241,409	30.4

予算現額651,081,000円に対し支出済額は185,368,383円で、執行率は28.5%である。

営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)51,080,428円、受水費87,635,520円、受託工事費(人件費・消耗品費など)4,295,999円、総係費(人件費・委託料など)19,551,935円などである。営業外費用は企業債利息21,563,092円、特別損失は過年度損益修正損241,409円である。

◎ 平成28年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	203,564,000	4,266,000	2.1
企業債	140,000,000	0	0.0
負担金	8,964,000	4,266,000	47.6
補償工事負担金	54,600,000	0	0.0

予算現額203,564,000円に対し収入済額は4,266,000円で、収入率は2.1%である。

収入済額は、加入負担金4,266,000円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	413,912,000	117,511,019	28.4
建設改良費	314,767,000	68,273,050	21.7
企業債償還金	99,145,000	49,237,969	49.7

予算現額413,912,000円に対し支出済額は117,511,019円で、執行率は28.4%である。

建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費68,193,200円などである。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

給水人口の減少や節水設備の普及により、収益が減少傾向である。引き続き、有収率^{※1}の向上を図り、漏水対策を進められたい。

※1：有収率＝有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）÷配水量（浄水場から市内へ送りだされる水量）

(12) 病院事業会計

◎ 平成28年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	5,054,000	4,473,247	88.5
医 業 外 収 益	5,054,000	4,473,247	88.5

予算現額5,054,000円に対し収入済額は4,473,247円で、収入率は88.5%である。
医業外収益は一般会計からの補助金及び繰越金、預金利子である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	4,473,000	25,472	0.6
医 業 費 用	4,430,000	0	0.0
医 業 外 費 用	43,000	25,472	59.2

予算現額4,473,000円に対し支出済額は25,472円で、執行率は0.6%である。

◎ 平成28年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	1,958,500	1,943,000	99.2
他 会 計 負 担 金	1,958,500	1,943,000	99.2

予算現額1,958,500円に対し収入済額は1,943,000円で、収入率は99.2%である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	3,767,000	3,295,016	87.5
建 設 改 良 費	3,000,000	2,916,000	97.2
企 業 債 償 還 金	767,000	379,016	49.4

予算現額3,767,000円に対し支出済額は3,295,016円で、執行率は87.5%である。
企業債償還金は企業債元金償還金である。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営（山梨市立牧丘病院）は平成18年4月より指定管理者として、財団法人山梨厚生会が運営している。

平成24年度より在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得し、在宅医療を中心に地元ニーズに合った医療展開を進めており、更に、平成26年度には在宅連携サポートステーション設置・運営を行っている。病床利用率は平成19年度以降昨年度まで7期連続で70%をクリアしてきたが、平成26年度は68.4%、平成27年度は67.0%と若干の減少推移となった。これは、人口が増えず高齢化が進む地域であることことから不可避であり、そうした中でも当病院の核である在宅医療を推進し、また、介護との連携を深める中で、時代と地域ニーズに適した医療の展開に期待する。

【財政援助団体等に関する監査】

＜財政援助団体＞

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成28年11月25日	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行なわれているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

(1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成(学童クラブ)運営受託事業、福祉団体事業)

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、障害者等相談支援事業、生活福祉資金・社会福祉金庫貸付事業、法人後見人事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

(5) 各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

③補助金等の状況

平成27年度の決算状況は、収入が予算額354,039,977円に対し決算額は347,085,418円

(収入率98.0%)、支出が予算額374,492,977円に対し決算額は358,110,436円(執行率95.6%)となっており、収支の差額は△11,025,018円であった。

収入決算額347,085,418円に占める市補助金は、37,787,197円(10.8%)である。主なものは、職員設置補助金20,769,203円、福祉活動専門員補助金7,167,931円、ボランティア活動育成費補助金5,075,063円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター34,359,000円、児童センター12,804,000円で、収入に占める比率は13.6%である。

市からの受託事業の受託金収入は、88,016,702円(25.4%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金38,306,604円、地域活動支援センター事業受託金10,921,842円、障害者相談支援事業受託金16,263,176円などである。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も概ね適正に行なわれていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行なっている老人健康福祉センター、児童センター、デイサービスセンターについても概ね適正に運営しているものと認められた。

福祉行政を補完するべく、様々な業務を受け、業務内容も多様化している。新規事業を実施することも大事だが、併せて現行事業の見直しを進め経費の節減、業務負担の軽減に努められたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成29年1月13日	有限会社みとみ
平成29年1月16日	山梨市フルーツパーク株式会社

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行なわれているか。
- 資金運用が適切に行なわれているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 有限会社みとみ

①事業目的

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行なっている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営

- (12)労働者派遣事業
- (13)不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14)土木建築工事業
- (15)自動車の修理業務
- (16)ガソリンスタンドの経営
- (17)レンタカー業
- (18)一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19)通信提供サービス
- (20)生命保険の募集に関する業務
- (21)損害保険代理業
- (22)産業廃棄物処理業
- (23)古物の売買業
- (24)前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況（売上高内訳千円単位）

第15期（平成27年3月1日～平成28年2月29日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高137,259,217円である。内訳は売店売上74,750千円、軽食売上11,970千円、釣り場売上6,891千円、自動販売機売上3,568千円である。売上原価は89,578,832円（商品材料仕入れ費用など）であり、販売費及び一般管理費は55,943,701円で8,263,316円の営業損失であった。営業外収益13,521,451円（道の駅ほか指定管理料、受取利息）であり、経常利益は5,139,345円の損失となっている。

なお、法人税等充当額を加算した当期利益は5,068,345円となり、当期末の繰越損失額は8,024,033円である。

2. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行なう交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②事業内容

- (1)特産品の販売
- (2)特産品の販売・宣伝を目的とする万葉うたまつり、秩父はんじょう博などの各種イベントへの参加
- (3)ロードトレインの運行
- (4)足湯の運営
- (5)日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を株式会社日食へ賃貸借し運営
- (6)山梨市農地いきいき特区内での農業経営

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」の建設資金としての借入金に対し、300,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行なっている。

④経営状況

第26期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高349,838,410円である。内訳は、売店等売上98,567,707円、賃貸料収入14,605,709円、管理受託収入226,420,372円等である。なお、売店等売上の主なものは、売店売上86,237,484円、ロードトレイン売上8,317,167円、足湯売上1,290,041円である。この金額から、売上原価57,254,029円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費・一般管理費276,407,655円を引いた16,176,726円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益3,189,741円を加え、この金額から支払利息など営業外費用324,672円を引いた19,041,795円が経常利益である。これに特別利益である補助金1,100,549円を加え、法人税等充当額5,023,500円を引いた15,118,844円が当期純利益であった。

前期繰越利益102,451,391円に当期純利益15,118,844円を足した117,570,235円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「赤松の湯ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、60,000,000円となっている。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、概ね適正に処理されているものと認められた。

有限会社みとみについては、平成27年度決算において、7月から11月までの雁坂トンネルの通行無料期間の影響により、平成25年度以来の黒字となった。

なお、平成28年度は雁坂トンネルの無料期間は実施されず、平成27年度と比較すると売上、利用者共に減少傾向ではあるが、平成26年度と比較すると増加傾向であり、少しずつではあるが、改善された。今後も、市と連携を図り、雁坂トンネルの無料化を県に働きかけるとともに、様々な工夫を凝らし、利用者の増加に努められたい。

山梨市フルーツパーク株式会社については、上記同様雁坂トンネルの無料期間があったことやその前の年は消費税増税やガソリン価格の高騰などの影響から来園者が減少していたこともあり、当期純利益は前期に比べ5,794,776円増加している。今後は、雁坂トンネルの通行が有料に戻った影響もあり利用者が減少しているので、SNS等を駆使したPR活動を引き続き進められたい。

< 指定管理者 >

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
平成29年1月13日	山梨市立牧丘病院	財団法人山梨厚生会
平成29年1月16日	夢わーく山梨	山梨市商工会
平成29年1月17日	山梨市三富デイサービスセンター	有限会社ハピネスフレンド
平成29年1月20日	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B & G海洋センター	株式会社フィッツ

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行なわれているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 財団法人 山梨厚生会

①指定期間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

平成27年度は、収入総額458,811,462円に対し支出総額484,833,971円で26,022,509円の赤字であった。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、在宅医療の更なる強化に努めている。

また、国から指針で示された在宅医療と介護の連携を図るため「サポートやまなし」の運営業務が委託締結された。

2. 株式会社フィッツ

①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった株式会社フィッツは、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、利用者ニーズに適した自主事業を展開し、市民総合体育館は3年連続、屋内温水プールは7年連続、牧丘B&Gは7年連続収入が増加している。

平成27年度については、収入総額99,832,001円に対し支出総額92,762,577円で7,069,424円の黒字であった。

3. 有限会社ハピネスフレンド

①指定期間

平成22年4月1日～平成27年3月31日までの5年間

平成27年4月1日～平成32年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)生活指導に関すること
- (2)日常生活動作訓練に関すること
- (3)養護に関すること
- (4)健康チェックに関すること
- (5)送迎サービスに関すること
- (6)入浴サービスに関すること
- (7)給食サービスに関すること
- (8)上記に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な業務

③運営状況

指定管理者となった有限会社ハピネスフレンドは、平成9年度からデイサービスの一部業務を受託、平成14年度からは全運営を受託し、長期にわたり豊富な経験がある。平成27年度は、収入総額21,631,300円に対し、支出総額20,934,073円で697,227円の黒字であった。

4. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約800名の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

指定管理者2期目の3年目である平成27年度は、収入総額13,752,310円に対し支出総額12,448,293円で1,304,017円の黒字であった。

2 監査の結果

() 内は昨年度比

協定書に基づく指定管理業務は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

(財)山梨厚生会については、平成27年度は病床利用率67.0% (1.4ポイント減)、一日平均在院患者数は20.1人 (0.4人減)、外来患者数は16,359人 (383人減)、一日平均外来患者数は55.5人 (1.4人減)であり、それぞれ平成26年度の数字を下回った。

今後は、国で示されているように2025年には、団塊の世代が75歳以上となり、高齢者の増加から医療費の増加に拍車がかかることが予想される。早期より取り組んでいた在宅医療のノウハウを十分に活かし、介護と連携を図り高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる包括的なケアを推進されたい。

(株)フィッツについては、市民総合体育館が平成28年11月から平成29年3月までの期間にアリーナ床の大規模改修を実施する。そのため、利用の制限がかかり申請が約3,557人の減少となっている。一方、屋内温水プールは、前年度と比較すると646人の増加、牧丘B&G海洋センターは、8,102人の増加となった。増加の理由としては、リピーターの増加と更なるニーズに応えられるように自主事業に取り組んだ結果である。また、県内外のスイミングクラブなどの合宿利用も常連化していることから安定した利用を実現している。今後は、市民総合体育館のアリーナ床が改修される。より一層の利用者が増加するよう更なる工夫に努められたい。なお、施設整備については、市民総合体育館、牧丘B&G海洋センター共に洋式の便器がない状況なので、担当課と協議し計画的な整備ができるように努められたい。

(有)ハピネスフレンドについては、平成27年度は収入が21,631,300円に対し、支出合計が、20,934,073円であり、前期に続き黒字 (697,227円増)であった。昨年度に比べ利用者が減少しているので、施設の特徴である温泉が利用できることなどをPRをするなど利用者の増加に努められたい。また、過去の決算や利用者と比較できるよう資料を工夫して、経営分析を進められたい。

山梨市商工会については、夢わーくの使用料収入は平成26年度に比べ13.52%の増となった。これは、市民会館が改修により利用できないことの影響と考える。災害時の対応に関しては、指定管理者と市の役割を明確にしておくことで、有事の際に迅速に行動できるようにマニュアル作成を市と協議されたい。